

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第169期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 川西倉庫株式会社

【英訳名】 KAWANISHI WAREHOUSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川西 二郎

【本店の所在の場所】 神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号

【電話番号】 神戸 078(671)7931(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 米井 雄一

【最寄りの連絡場所】 神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号

【電話番号】 神戸 078(671)7931(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 米井 雄一

【縦覧に供する場所】 川西倉庫株式会社 大阪支店
(大阪市中央区本町三丁目2番8号)

川西倉庫株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目4番18号)

川西倉庫株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町二丁目23番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第168期 中間連結会計期間	第169期 中間連結会計期間	第168期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
営業収益 (千円)	12,731,013	13,147,457	25,542,740
経常利益 (千円)	592,046	573,836	1,179,416
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	352,957	344,441	746,444
中間包括利益又は包括利益 (千円)	730,900	52,207	1,090,416
純資産額 (千円)	24,174,611	24,345,023	24,424,841
総資産額 (千円)	38,125,952	38,214,718	38,380,104
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	46.16	44.95	97.62
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.2	56.0	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,297,400	795,325	2,445,460
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	731,043	661,000	1,175,320
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	572,532	572,816	1,142,611
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,654,596	4,338,911	4,799,822

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(国内物流)

主要な関係会社の異動はありません。

(国際物流)

当中間連結会計期間より、TOAN PHAT LOGISTICS JOINT STOCK COMPANYを株式の取得により子会社化し、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、持続的な賃上げや企業収益の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調を維持している一方で、物価上昇の継続により個人消費を下押しするリスクが高まっております。また、米国の関税政策の動向や、ウクライナ、中東情勢の地政学的リスクが継続するなど先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、2027年度を最終年度とする中期経営計画『Vision2027事業領域の拡大』で掲げる、次世代型物流施設の計画推進、ASEAN投資、リコンストラクションを三大重点戦略として強力に推進し、飛躍的な業績目標を達成するために取り組んでおります。

その結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、M&Aでの株式取得による現金及び預金等の減少により前連結会計年度末に比べ165百万円減少の38,214百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、M&Aにより取得した企業の長期借入金の増加、未払法人税等の減少、未払金（流動負債その他）の減少等により、前連結会計年度末に比べ85百万円減少の13,869百万円となり、また、当中間連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加、円高の影響による為替換算調整勘定や非支配株主持分の減少により、前連結会計年度末に比べ79百万円減少の24,345百万円となりました。

b. 経営成績

当中間連結会計期間においては、国内物流事業では前期に低調だった港湾運送業務の取扱いが回復し、倉庫業務でも入庫高、保管残高が増加、運送業務についても引き続き堅調に推移いたしました。国際物流事業では当社の国際運送取扱業務が前期に比べ減少したものの、前期に低調だった海外子会社の業績が回復したこともあり、グループ全体での営業収益および営業利益は前年同期を上回りましたが、M&Aによる取得関連費用により、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益については前年同期を下回りました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は前年同期比3.3%増加の13,147百万円、営業利益は前年同期比8.8%増加の590百万円、経常利益は前年同期比3.1%減少の573百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比2.4%減少の344百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

国内物流事業

前期に低調だった港湾運送業務が回復し、倉庫業務では入庫・保管高が増加。さらにノンアセット事業の拡大もあり、運送業務も堅調に推移したことで、営業収益は前年同期を上回りました。貨物の入着が集中したことによる荷役費用等や人件費、修繕費などの経費は増加したものの、営業収益の伸びによりセグメント利益も前年同期をやや上回りました。

その結果、営業収益は前年同期比3.1%増加の10,676百万円、セグメント利益は前年同期比1.0%増加の894百万円となりました。

国際物流事業

国際物流事業においては、当社の国際運送取扱業務が前期に比べ減少したものの、前期低調だった海外子会社の業績が回復したことにより営業収益およびセグメント利益は前年同期を上回りました。

その結果、営業収益は前年同期比3.6%増加の2,261百万円、セグメント利益は前年同期比11.8%増加の107百万円となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業並びに太陽光発電の売電事業等のその他事業は、営業収益は前年同期比6.8%増加の217百万円、セグメント利益は前年同期比0.9%増加の137百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が565百万円となり、減価償却費、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等により前連結会計年度末に比べ460百万円減少し、当中間連結会計期間末には4,338百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果獲得した資金は795百万円(前年同期は1,297百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益565百万円、減価償却費690百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は661百万円(前年同期は731百万円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出353百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出303百万円によるものであります。。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は572百万円(前年同期は572百万円の使用)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出406百万円、配当金の支払額109百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,258,322	8,258,322	(株)東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	8,258,322	8,258,322	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	8,258,322	-	2,108,000	-	1,862,230

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大和製衡株式会社	兵庫県明石市茶園場町 5 - 22	1,293	16.57
川西 多美	兵庫県芦屋市	564	7.22
川西 央也	神戸市東灘区	488	6.25
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	380	4.86
川西 康夫	東京都品川区	324	4.15
川西 二郎	愛知県大府市	223	2.85
多島 晶子	名古屋市千種区	215	2.75
大嶽 敬子	東京都目黒区	206	2.63
株式会社川西勝三商会	兵庫県西宮市苦楽園 4 - 7 - 39	201	2.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	200	2.56
計	-	4,095	52.46

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 452,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,801,100	78,011	-
単元未満株式	普通株式 5,022	-	-
発行済株式総数	8,258,322	-	-
総株主の議決権	-	78,011	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式120,800株(議決権の数1,208個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川西倉庫株式会社	神戸市兵庫区七宮町1-4-16	452,200	-	452,200	5.47
計	-	452,200	-	452,200	5.47

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式120,800株については、上記の自己株式等には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、ネクサス監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,269,893	4,683,666
受取手形、営業未収入金及び契約資産	3,756,389	3,774,809
その他	590,180	662,342
貸倒引当金	1,113	1,102
流動資産合計	9,615,350	9,119,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,326,739	11,980,916
機械装置及び運搬具（純額）	1,744,292	1,919,027
工具、器具及び備品（純額）	183,729	182,704
土地	6,414,704	7,204,437
リース資産（純額）	875,631	815,670
建設仮勘定	874,264	12,020
有形固定資産合計	22,419,361	22,114,776
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
のれん	-	263,523
その他	696,275	718,696
無形固定資産合計	2,593,810	2,879,754
投資その他の資産		
投資有価証券	1,638,208	1,766,292
長期貸付金	240	70
繰延税金資産	193,429	201,247
退職給付に係る資産	107,864	99,112
差入保証金	799,585	797,639
その他	1,020,508	1,244,363
貸倒引当金	8,254	8,254
投資その他の資産合計	3,751,582	4,100,470
固定資産合計	28,764,753	29,095,001
資産合計	38,380,104	38,214,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,705,781	1,802,670
短期借入金	1,815,348	1,800,065
リース債務	118,579	84,216
未払法人税等	376,798	250,873
賞与引当金	315,149	336,478
その他	624,942	404,803
流動負債合計	4,956,599	4,679,107
固定負債		
長期借入金	6,307,046	6,464,927
リース債務	301,338	272,396
繰延税金負債	201,275	251,152
役員株式給付引当金	135,513	107,552
退職給付に係る負債	1,359,728	1,403,163
資産除去債務	458,163	459,972
その他	235,597	231,422
固定負債合計	8,998,663	9,190,587
負債合計	13,955,262	13,869,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,907,539	1,907,539
利益剰余金	16,376,616	16,611,772
自己株式	562,009	524,116
株主資本合計	19,830,146	20,103,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	704,875	809,559
繰延ヘッジ損益	92,085	109,705
為替換算調整勘定	719,680	436,060
退職給付に係る調整累計額	37,669	39,232
その他の包括利益累計額合計	1,478,972	1,316,092
非支配株主持分	3,115,722	2,925,733
純資産合計	24,424,841	24,345,023
負債純資産合計	38,380,104	38,214,718

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業収益	12,731,013	13,147,457
営業原価	10,798,587	11,019,700
営業総利益	1,932,425	2,127,756
販売費及び一般管理費	1,389,391	1,536,900
営業利益	543,033	590,856
営業外収益		
受取利息	29,562	14,699
受取配当金	29,886	33,330
不動産賃貸料	13,466	12,811
その他	10,266	11,368
営業外収益合計	83,181	72,210
営業外費用		
支払利息	23,921	26,134
為替差損	10,248	10,337
子会社株式取得関連費用	-	52,757
営業外費用合計	34,169	89,229
経常利益	592,046	573,836
特別利益		
固定資産売却益	1,029	5,337
投資有価証券売却益	16,978	-
補助金収入	11,177	1,178
特別利益合計	29,186	6,515
特別損失		
固定資産除却損	6,120	2,692
投資有価証券評価損	46,457	11,952
役員退職慰労金	5,210	-
特別損失合計	57,787	14,645
税金等調整前中間純利益	563,444	565,707
法人税、住民税及び事業税	248,180	229,803
法人税等調整額	29,198	11,557
法人税等合計	218,982	218,245
中間純利益	344,462	347,461
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失（ ）	8,495	3,020
親会社株主に帰属する中間純利益	352,957	344,441

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	344,462	347,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,788	104,683
繰延ヘッジ損益	9,888	17,619
為替換算調整勘定	479,591	520,409
退職給付に係る調整額	3,253	1,563
その他の包括利益合計	386,438	399,669
中間包括利益	730,900	52,207
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	524,873	181,561
非支配株主に係る中間包括利益	206,026	233,768

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	563,444	565,707
減価償却費	685,953	690,875
貸倒引当金の増減額（ は減少）	38	11
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,241	21,328
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	43,254	50,368
役員株式給付引当金の増減額（ は減少）	8,214	27,961
受取利息及び受取配当金	59,448	48,030
支払利息	23,921	26,134
固定資産除却損	6,120	2,692
固定資産売却損益（ は益）	1,029	5,337
投資有価証券売却損益（ は益）	16,978	-
投資有価証券評価損益（ は益）	46,457	11,952
売上債権の増減額（ は増加）	174,285	25,553
仕入債務の増減額（ は減少）	130,437	48,083
その他	135,416	190,567
小計	1,202,060	1,119,683
利息及び配当金の受取額	65,518	53,607
利息の支払額	24,371	26,482
法人税等の支払額	49,284	351,481
法人税等の還付額	103,477	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,297,400	795,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	278,400	43,440
有形固定資産の取得による支出	427,093	353,425
無形固定資産の取得による支出	50,705	59,770
有形固定資産の売却による収入	1,520	6,023
固定資産の除却による支出	5,974	2,180
投資有価証券の取得による支出	1,435	1,318
投資有価証券の売却による収入	33,659	11,750
長期貸付金の回収による収入	170	170
差入保証金の差入による支出	1,316	895
差入保証金の回収による収入	1,855	1,399
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	303,979
長期前払費用の取得による支出	3,324	2,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	731,043	661,000

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	414,185	406,873
リース債務の返済による支出	56,869	56,659
配当金の支払額	101,478	109,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	572,532	572,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,522	22,418
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	62,346	460,910
現金及び現金同等物の期首残高	4,592,250	4,799,822
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,654,596	4,338,911

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、新たに取得したTOAN PHAT LOGISTICS JOINT STOCK COMPANYを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役(監査等委員である取締役、社外取締役を除く。)及び執行役員に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を2016年9月5日より導入しております(以下、「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、中間連結財務諸表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において156,482千円、159千株、当中間連結会計期間末において118,588千円、120千株であります。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
報酬及び給料	650,563千円	730,705千円
賞与引当金繰入額	105,585	128,161
退職給付費用	30,557	35,954
減価償却費	30,688	30,001

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	6,041,925千円	4,683,666千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,387,329	344,755
現金及び現金同等物	4,654,596	4,338,911

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	101,478	13	2024年 3 月31日	2024年 6 月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金2,072千円が含まれております。

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	109,284	14	2024年 9 月30日	2024年12月 6 日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金2,231千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	109,284	14	2025年 3 月31日	2025年 6 月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金2,231千円が含まれております。

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日 取締役会	普通株式	117,090	15	2025年 9 月30日	2025年12月 5 日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金1,812千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	10,352,801	2,183,869	12,536,670	194,342	12,731,013	-	12,731,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	9,519	9,519	9,519	-
計	10,352,801	2,183,869	12,536,670	203,862	12,740,533	9,519	12,731,013
セグメント利益	884,996	95,846	980,843	136,311	1,117,154	574,120	543,033

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 574,120千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 574,283千円及びその他の調整額163千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	10,676,050	2,261,402	12,937,453	210,004	13,147,457	-	13,147,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	7,668	7,668	7,668	-
計	10,676,050	2,261,402	12,937,453	217,672	13,155,126	7,668	13,147,457
セグメント利益	894,205	107,199	1,001,405	137,527	1,138,932	548,076	590,856

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 548,076千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 548,234千円及びその他の調整額158千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、TOAN PHAT LOGISTICS JOINT STOCK COMPANYの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「国際物流」セグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、263,523千円であります。

なお、のれんについては当中間連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

TOAN PHAT LOGISTICS JOINT STOCK COMPANYの株式取得

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	TOAN PHAT LOGISTICS JOINT STOCK COMPANY
事業の内容	冷凍倉庫業

(2) 企業結合を行った主な理由

ベトナムでの倉庫事業への参入および同国での国際物流事業の拡大のため

(3) 企業結合日

2025年7月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月1日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書には被取得企業の業績は含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	309,090千円
取得原価	309,090千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん(金額) 263,523千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間において均等償却する予定であり、償却期間は現在算定中であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	国内物流	国際物流	計		
営業収益					
倉庫保管料	3,123,900	149,832	3,273,732	-	3,273,732
倉庫荷役料	1,250,630	32,099	1,282,730	-	1,282,730
港運及び関連収入	721,665	320,297	1,041,962	-	1,041,962
運送収入	4,167,114	1,681,639	5,848,753	-	5,848,753
その他	1,088,418	-	1,088,418	89,822	1,178,240
顧客との契約から生じる営業収益	10,351,728	2,183,869	12,535,598	89,822	12,625,420
その他の収益	1,072	-	1,072	104,520	105,593
外部顧客への営業収益	10,352,801	2,183,869	12,536,670	194,342	12,731,013

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	国内物流	国際物流	計		
営業収益					
倉庫保管料	3,125,109	201,558	3,326,667	-	3,326,667
倉庫荷役料	1,386,807	44,274	1,431,081	-	1,431,081
港運及び関連収入	800,517	390,136	1,190,653	-	1,190,653
運送収入	4,271,869	1,625,432	5,897,302	-	5,897,302
その他	1,090,557	-	1,090,557	103,968	1,194,525
顧客との契約から生じる営業収益	10,674,860	2,261,402	12,936,262	103,968	13,040,231
その他の収益	1,190	-	1,190	106,035	107,225
外部顧客への営業収益	10,676,050	2,261,402	12,937,453	210,004	13,147,457

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	46円16銭	44円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	352,957	344,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	352,957	344,441
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,646	7,663

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間において 159 千株、当中間連結会計期間において 142 千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 117,090 千円

(ロ) 1 株当たりの金額 15 円 00 銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2025 年 12 月 5 日

(注) 2025 年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

川西倉庫株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

大阪府大阪市

代表社員 公認会計士 森 田 知 之
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川 本 恭 兵
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川西倉庫株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。